

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 平野 耕太郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	743,192 (252,779)	687,188 (206,629)	1,033,703
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	78,886	55,837	102,702
四半期(当期)利益(親会社 株主持分) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	51,307 (21,064)	35,112 (9,916)	68,542
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	39,074	26,353	57,445
親会社株主持分 (百万円)	468,036	489,979	486,407
総資産額 (百万円)	1,142,634	1,208,602	1,185,256
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	241.27 (99.05)	165.11 (46.63)	322.31
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	241.27	165.11	322.31
親会社株主持分比率 (%)	41.0	40.5	41.0
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	49,161	20,455	25,693
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	19,848	28,546	30,339
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	49,686	5,423	43,928
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	59,702	63,704	67,347

(注) 1 提出会社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社80社及び関連会社27社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当第3四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、提出会社は2019年4月1日を効力発生日として、提出会社の連結子会社である株式会社KCMを吸収合併しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当連結グループは、当連結会計年度が最終年度となる3カ年の中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」の経営施策を重点的に推進しており、お客様の事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト（燃料費・維持費・修理費等を含む費用）低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage®」と位置付け、積極的に取り組んでまいりました。

部品サービス事業では、「ConSite®」の浸透を図っており、とりわけ2017年度より始めた建設機械業界初の、センサーによりオイルの状態を遠隔で検知しエンジンや油圧機器の故障予知を行う「ConSite® OIL」を、ヨーロッパ、日本、オーストラリアに続き、当第3四半期連結累計期間は東南アジア・中国市場へ提供を開始する等、世界各地のお客様のライフサイクルコストの低減に取り組んでいます。

マイニング事業については、日立グループとの協業により高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンブトラックAC-3シリーズの拡販に努め、鉱山運営の効率化に貢献するマイニング機械の運行管理システムの提供や自律運転技術（AHS）の開発に積極的に取り組んでおり、今年前半の商用化をめざし、オーストラリアのWhitehaven Coal Mining Limitedと協業を進めています。

また、買収したマイニング設備関連の事業を中心とするH-E Parts International LLC及びその子会社と、Bradken Pty Limited及びその子会社では、機械の部品サービス等のソリューション事業を強化しています。Bradken Pty Limited及びその子会社では、当第3四半期連結会計期間から日立建機のダンブトラック用の純正荷台の出荷を始め、グループの協業を深化させています。

レンタル事業では、米国のAcme Business Holdco, LLCへの出資やイギリスのSynergy Hire Limited設立に続いて、中国でも事業強化を進めており、今後更にアジア・大洋州でも展開を図っていきます。

このように、提出会社は新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーン（新車販売以外の事業である部品サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業）の強化を進めてきました。

上記の通りにさまざまな取り組みを推進しましたが、前年度と比較し円高基調で推移した為替の影響、国内では一部のサプライヤーの台風被害により生産に影響を受けたこと、更に中国・アジア・インド・オセアニア・中東・アフリカ等の市場での油圧ショベル需要の前年同期割れなど建機市場の減速影響や中小規模鉱山会社からの需要減少により、当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）の売上収益は、前年同期比92%の6,871億8千8百万円となりました。

各利益項目については、前年同期比較では、売上収益の減少、為替の円高影響等により、営業利益は前年同期比71%の573億6千2百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比68%の351億1千2百万円となりました。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間における油圧ショベル需要は、日本や北米においては堅調に推移したものの、世界的に先行き不透明感の拡がる中、中国・アジア・インド・オセアニア・中東・アフリカ等で前年同期を下回りました。一方、マイニング機械需要は大規模鉱山を所有する大手鉱山会社からの需要は、前年同様の水準で推移していますが、中規模鉱山会社からの需要は減少しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、部品サービスを中心とするバリューチェーンは伸びたものの、台風の影響で生産に影響を受けたこと、一部市場の減速で新車販売の減少や円高影響等を受け、前年同期比92%の6,182億7千7百万円となりました。

営業利益は、同じく為替の円高影響で、前年同期比70%の567億5千1百万円となりました。

ソリューションビジネス

当事業は、2016年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社とサービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、ロシアCISや米州等でマイニング機械向け売上が堅調に推移し、前年同期比では現地通貨ベースでは増収は確保したものの、為替円高影響により、前年同期比95%の701億9千5百万円、営業利益は前年同期比79%の6億1千1百万円となりました。

上記、の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.3%、286億5千3百万円減少し、6,452億3千5百万円となりました。これは主として営業債権及び契約資産が485億2千5百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、10.2%、519億9千9百万円増加し、5,633億6千7百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号「リース」適用により、使用権資産が585億2千8百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.0%、233億4千6百万円増加し、1兆2,086億2百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.7%、600億2百万円減少し、4,106億2千1百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号適用により、リース負債が141億4千5百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が694億2千2百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、46.7%、802億8千2百万円増加し、2,522億5千4百万円となりました。これは主として当連結会計年度期首からのIFRS第16号適用により、リース負債が478億1千5百万円、社債及び借入金が390億円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.2%、202億8千万円増加し、6,628億7千5百万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、0.6%、30億6千6百万円増加し、5,457億2千7百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は637億4百万円となり、当連結会計年度期首より36億4千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益395億2千4百万円をベースに、減価償却費297億3百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少434億1千8百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少334億4千1百万円、棚卸資産の増加234億5千2百万円、法人所得税の支払282億8千9百万円等の計上がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は204億5千5百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べて696億1千6百万円収入が増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得253億5千6百万円などがあったことで285億4千6百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて86億9千8百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは80億9千1百万円の支出となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）250億9千8百万円があったものの、短期借入金の増加277億1千4百万円などにより54億2千3百万円の収入となりました。この結果、前第3四半期連結累計期間と比べて442億6千3百万円収入が減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、184億6千2百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

建設機械ビジネス

当第3四半期連結累計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、173億4千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

超大型油圧ショベル EX1200-7、EX2600-7、EX3600-7、EX5600-7

自走式土質改良機 SR2000G-6

ソリューションビジネス

当第3四半期連結累計期間において、ソリューションビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間のソリューションビジネスにおける研究開発費は、11億2千2百万円となりました。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、提出会社の建設機械ビジネスセグメントの従業員数が、前連結会計年度末から1,198名増加しました。これは、当連結グループがグローバル競争力の強化の為に国内主要開発・生産拠点を大幅再編し、生産体制の最適化を行う為に連結子会社である株式会社KCMを2019年4月1日付で吸収合併したこと等によるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,135	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,611	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,668	1.25
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ	2,480	1.17
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン (インターナショナル) リミテッド 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,836	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,828	0.86
ジェーピー モルガン バンク ル クセンブルグ エスエイ 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,782	0.84
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,723	0.81
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,631	0.77
計	-	154,750	72.77

- (注) 1. 提出会社は、自己株式(2,461千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。
 2. 2018年9月21日付で大量保有報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として当第3四半期会計
 期間末現在における実質所有状況が確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
 なお、その報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	野村證券株式会社 他2名
報告義務発生日	2018年9月14日
保有株券等の数	13,409,741株
保有割合	6.23%

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,461,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,530,000	2,125,300	同上
単元未満株式	普通株式 123,838	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,300	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が23株含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,461,200	-	2,461,200	1.14
計	-	2,461,200	-	2,461,200	1.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		67,347	63,704
営業債権	11	236,164	185,363
契約資産		2,070	4,346
棚卸資産		324,844	343,364
その他の金融資産	11	27,071	30,113
その他の流動資産		14,110	16,355
小計		671,606	643,245
売却目的で保有する資産		2,282	1,990
流動資産合計		673,888	645,235
非流動資産			
有形固定資産		311,245	316,526
使用権資産		-	58,528
無形資産		42,092	39,990
のれん		34,564	33,510
持分法で会計処理されている投資		32,628	33,420
営業債権	11	44,357	36,383
繰延税金資産		19,145	18,256
その他の金融資産	11	17,279	18,712
その他の非流動資産		10,058	8,042
非流動資産合計		511,368	563,367
資産の部合計		1,185,256	1,208,602

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	251,067	181,645
リース負債		-	14,145
契約負債		8,503	8,690
社債及び借入金	10, 11	185,641	184,039
未払法人所得税等		12,012	6,362
その他の金融負債	11	10,165	12,219
その他の流動負債		3,235	3,521
流動負債合計		470,623	410,621
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	16,203	5,955
リース負債		-	47,815
契約負債		2,314	2,321
社債及び借入金	10, 11	119,167	158,167
退職給付に係る負債		17,958	18,505
繰延税金負債		8,726	8,012
その他の金融負債	11	1,158	3,033
その他の非流動負債		6,446	8,446
非流動負債合計		171,972	252,254
負債の部合計		642,595	662,875
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		81,991	80,436
利益剰余金		328,344	342,232
その他の包括利益累計額		2,428	11,186
自己株式		3,077	3,080
親会社株主持分合計		486,407	489,979
非支配持分		56,254	55,748
資本の部合計		542,661	545,727
負債・資本の部合計		1,185,256	1,208,602

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
売上収益	6	743,192	687,188
売上原価		525,283	496,505
売上総利益		217,909	190,683
販売費及び一般管理費		132,794	131,941
その他の収益	8	3,494	7,115
その他の費用	8	7,273	8,495
営業利益		81,336	57,362
金融収益		3,191	1,641
金融費用		8,689	5,892
持分法による投資損益		3,048	2,726
税引前四半期利益		78,886	55,837
法人所得税費用		20,949	16,313
四半期利益		57,937	39,524
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		51,307	35,112
非支配持分		6,630	4,412
四半期利益		57,937	39,524
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	9	241.27	165.11
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	9	241.27	165.11

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		252,779	206,629
売上原価		175,037	149,481
売上総利益		77,742	57,148
販売費及び一般管理費		45,985	43,371
その他の収益		918	1,686
その他の費用		1,842	1,408
営業利益		30,833	14,055
金融収益		295	399
金融費用		2,265	443
持分法による投資損益		1,309	696
税引前四半期利益		30,172	14,707
法人所得税費用		7,119	3,626
四半期利益		23,053	11,081
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		21,064	9,916
非支配持分		1,989	1,165
四半期利益		23,053	11,081
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	99.05	46.63
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	9	99.05	46.63

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		57,937	39,524
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		2,077	576
確定給付制度の再測定		77	243
持分法のその他の包括利益		8	7
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,239	10,395
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		225	92
持分法のその他の包括利益		70	539
その他の包括利益合計		14,076	10,686
四半期包括利益合計		43,861	28,838
親会社株主持分		39,074	26,353
非支配持分		4,787	2,485

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		23,053	11,081
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		2,270	578
確定給付制度の再測定		-	-
持分法のその他の包括利益		8	6
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		10,505	11,752
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		313	348
持分法のその他の包括利益		455	16
その他の包括利益合計		11,999	11,972
四半期包括利益合計		11,054	23,053
親会社株主持分		10,458	20,177
非支配持分		596	2,876

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2018年4月1日		81,577	81,991	279,201	1,232	8,992	149
会計方針の変更による累積的影響額				32			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	279,233	1,232	8,992	149
四半期利益				51,307			
その他の包括利益					96	2,075	225
四半期包括利益		-	-	51,307	96	2,075	225
自己株式の取得							
支払配当金	7			19,564			
利益剰余金への振替				122		122	
持分所有者との取引合計		-	-	19,442	-	122	-
2018年12月31日		81,577	81,991	311,098	1,136	6,795	374

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2018年4月1日		893	8,802	3,069	448,502	56,528	505,030
会計方針の変更による累積的影響額			-		32		32
会計方針の変更を反映した当期首残高		893	8,802	3,069	448,534	56,528	505,062
四半期利益			-		51,307	6,630	57,937
その他の包括利益		10,479	12,233		12,233	1,843	14,076
四半期包括利益		10,479	12,233	-	39,074	4,787	43,861
自己株式の取得			-	8	8		8
支払配当金	7		-		19,564	2,186	21,750
利益剰余金への振替			122		-		-
持分所有者との取引合計		-	122	8	19,572	2,186	21,758
2018年12月31日		9,586	3,553	3,077	468,036	59,129	527,165

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2019年4月1日		81,577	81,991	328,344	2,330	7,118	213
会計方針の変更による累積的影響額	4			1,447			
会計方針の変更を反映した当期首残高		81,577	81,991	326,897	2,330	7,118	213
四半期利益				35,112			
その他の包括利益					242	582	92
四半期包括利益		-	-	35,112	242	582	92
自己株式の取得	7						
支払配当金				19,776			
利益剰余金への振替				1	3	2	
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			1,555				
持分所有者との取引合計		-	1,555	19,777	3	2	-
2019年12月31日		81,577	80,436	342,232	2,569	7,698	121

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2019年4月1日		7,429	2,428	3,077	486,407	56,254	542,661
会計方針の変更による累積的影響額	4		-		1,447	39	1,486
会計方針の変更を反映した当期首残高		7,429	2,428	3,077	484,960	56,215	541,175
四半期利益			-		35,112	4,412	39,524
その他の包括利益		9,007	8,759		8,759	1,927	10,686
四半期包括利益		9,007	8,759	-	26,353	2,485	28,838
自己株式の取得	7		-	3	3		3
支払配当金			-		19,776	3,035	22,811
利益剰余金への振替			1		-		-
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動			-		1,555	83	1,472
持分所有者との取引合計		-	1	3	21,334	2,952	24,286
2019年12月31日		16,436	11,186	3,080	489,979	55,748	545,727

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		57,937	39,524
減価償却費		23,914	29,703
無形資産償却費		3,471	3,448
減損損失		1,769	5,995
事業再編等利益		-	3,105
法人所得税費用		20,949	16,313
持分法による投資損益		3,048	2,726
固定資産売却等損益		298	387
金融収益		3,191	1,641
金融費用		8,689	5,892
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		9,860	43,418
ファイナンス・リース債権の増減		1,869	7,444
棚卸資産の増減		78,907	23,452
買掛金及び支払手形の増減		27,689	33,441
退職給付に係る負債の増減		276	378
その他		33,635	38,718
小計		21,772	48,645
利息の受取		1,839	1,385
配当金の受取		1,758	3,318
利息の支払		3,734	4,604
法人所得税の支払		27,252	28,289
営業活動に関するキャッシュ・フロー		49,161	20,455
有形固定資産の取得		18,128	25,356
有形固定資産の売却		5,058	909
無形資産の取得		6,101	5,627
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得		1,003	-
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却		301	1,620
短期貸付金の増減		167	16
長期貸付金の回収		23	20
その他		165	96
投資活動に関するキャッシュ・フロー		19,848	28,546
短期借入金の増減		67,925	27,714
社債及び長期借入金による調達		34,370	57,517
社債及び長期借入金の返済	10	24,238	45,937
リース負債の返済		4,822	8,791
配当金の支払	7	19,562	19,770
非支配持分株主への配当金の支払		3,979	5,328
その他		8	18
財務活動に関するキャッシュ・フロー		49,686	5,423
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,904	975
現金及び現金同等物の増減		22,227	3,643
現金及び現金同等物期首残高		81,929	67,347
現金及び現金同等物期末残高		59,702	63,704

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(1) リース

借手側

当連結グループのリースは、主に不動産の賃借及び建設機械のリースです。原資産を使用する権利である使用权資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用使用权資産の減価償却費及びリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用权資産

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、要約四半期連結財政状態計算書上、リース開始日における取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で「使用权資産」として表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコスト、借手に発生した当初直接コスト等を含めています。各使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了時またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行っています。なお、耐用年数またはリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

リース負債

リース負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、リース開始日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率または借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、「リース負債」として表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含めて表示しています。

貸手側

当連結グループは、主に建設機械を賃貸しており、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行い、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識及び測定しています。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが貸手に帰属する場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額法で認識しています。

(会計方針の変更)

当連結グループは、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、リースの認識、測定、表示及び開示の原則を定めており、借手は全てのリースを連結財政状態計算書に認識する単一のモデルにより会計処理する基準です。

IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しています。

IFRS第16号の適用による当連結会計年度の期首における要約四半期連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加40,333百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加41,819百万円及び利益剰余金期首残高とこれに伴う非支配持分期首残高の修正による資本の減少1,486百万円であり、要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローが増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローが減少しています。

当連結グループは、IFRS第16号の適用開始日において、過去にIAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」を適用して判断した契約にリースが含まれているか否かについての見直しを要求されない実務上の便法を適用しています。また、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、主に以下の実務上の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に事後的判断を使用

当連結会計年度の期首に要約四半期連結財政状態計算書で認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.53%です。

IAS第17号に従い開示した2019年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額と当連結会計年度の期首において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債との主な調整は以下の通りです。

(単位：百万円)

2019年3月31日時点の解約不能オペレーティング・リース	19,551
割引計算によるリース負債の現在価値測定に伴う減少	3,289
短期リースに係る実務上の便法の適用による減少	3,810
IAS17の下でファイナンス・リースに分類されていたリース負債	19,282
2019年3月31日時点の割引後解約可能オペレーティングリース契約等	29,393
2019年4月1日時点のリース負債	61,127

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5. セグメント情報

報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	670,075	73,117	743,192	-	743,192
セグメント間の売上収益	-	459	459	459	-
合計	670,075	73,576	743,651	459	743,192
セグメント損益(注1)	80,560	776	81,336	-	81,336
金融収益	-	-	-	3,191	3,191
金融費用	-	-	-	8,689	8,689
持分法による投資損益	3,048	-	3,048	-	3,048
税引前四半期利益	83,608	776	84,384	5,498	78,886

(注1) セグメント損益は、営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	618,272	68,916	687,188	-	687,188
セグメント間の売上収益	5	1,279	1,284	1,284	-
合計	618,277	70,195	688,472	1,284	687,188
セグメント損益(注1)	56,751	611	57,362	-	57,362
金融収益	-	-	-	1,641	1,641
金融費用	-	-	-	5,892	5,892
持分法による投資損益	2,726	-	2,726	-	2,726
税引前四半期利益	59,477	611	60,088	4,251	55,837

(注1) セグメント損益は、営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	145,503	43	145,546
米州	104,385	32,854	137,239
欧州	75,049	1,698	76,747
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	57,270	5,814	63,084
アジア・大洋州	205,640	32,553	238,193
中国	82,228	155	82,383
合計	670,075	73,117	743,192

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	売上収益合計
日本	145,265	145	145,410
米州	107,990	32,204	140,194
欧州	72,799	811	73,610
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	51,582	6,667	58,249
アジア・大洋州	182,060	28,993	211,053
中国	58,576	96	58,672
合計	618,272	68,916	687,188

履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

（建設機械ビジネス）

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

(ソリューションビジネス)

ソリューションビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。長期にわたり顧客へ製品を供給する一部の取引については、顧客に提供する当該製品の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を測定し契約期間にわたり収益を認識しています。また、提供されるサービス等については、主に契約期間に応じて均一のサービスを提供するものであり、時の経過に応じて収益を認識しています。支払条件は一般的な条件であり、重要な金融要素を含んだ取引はありません。

注7. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,420	利益剰余金	49	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月25日 取締役会	普通株式	9,144	利益剰余金	43	2018年9月30日	2018年11月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	12,121	利益剰余金	57	2019年3月31日	2019年5月31日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	7,656	利益剰余金	36	2019年9月30日	2019年11月29日

注8. その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却益	358	417
補助金収入	498	567
事業再編等利益(注)	-	3,105
その他	2,638	3,026
合計	3,494	7,115

(注) 事業再編等利益

当第3四半期連結累計期間における事業再編等利益は主に当連結グループの連結子会社であった株式会社日立建機教習センタの当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
固定資産売却損	60	30
固定資産減却損	561	451
減損損失(注1)	1,769	5,995
事業構造改革関連費用(注2)	2,831	100
その他	2,052	1,919
合計	7,273	8,495

(注1) 減損損失

当第3四半期連結累計期間における減損損失には、ソリューションビジネスセグメントに属する連結子会社であるH-E Parts International LLC及び同社グループの米州資金生成単位の資産の一部について、北米での事業環境の変化に伴う収益性の低下により認識した減損損失5,684百万円(有形固定資産766百万円、使用権資産1,619百万円、無形資産3,299百万円)が含まれています。

また、減損損失の対象となった資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき5,693百万円と評価しています。当該公正価値の算定にあたっては主にマーケット・アプローチを用いて測定しており、類似企業比較法を使用しています。なお、主要な仮定は、評価対象会社と比較可能な類似会社のEV/EBITDAの評価倍率です。

当該公正価値測定は観察可能でないインプットを使用しているため、その公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類されます。

(注2) 事業構造改革関連費用

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改革関連費用には特別退職金等が含まれています。

注9. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	51,307	35,112
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	51,307	35,112
普通株式の加重平均株式数(株)	212,656,054	212,654,406
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,656,054	212,654,406
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	241.27	165.11
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	241.27	165.11

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	21,064	9,916
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	21,064	9,916
普通株式の加重平均株式数(株)	212,655,249	212,654,123
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,655,249	212,654,123
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	99.05	46.63
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	99.05	46.63

注10. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
社債の発行及び償還はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率(%)	償還期限
提出会社	第15回無担保普通社債	2014年6月10日	30,000	0.319	2019年6月14日

注11．金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しており、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、いずれもレベル2に分類しています。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	280,521	281,951	221,746	223,002
負債				
営業債務及びその他の債務	267,270	267,628	187,600	187,762
社債及び借入金	304,808	305,814	342,206	343,068

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,417	-	8,537	14,954
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,711	-	1,711
その他の金融資産	-	-	602	602
資産合計	6,417	1,711	9,139	17,267
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	937	-	937
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	-	-
負債合計	-	937	-	937

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	7,858	-	8,581	16,439
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	992	-	992
その他の金融資産	-	-	573	573
資産合計	7,858	992	9,154	18,004
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	2,029	-	2,029
その他				
その他の金融負債				
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	1,487	1,487
負債合計	-	2,029	1,487	3,516

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
期首残高	8,673	9,139
利得及び損失合計	18	45
その他の包括利益	18	45
購入	1	56
売却	71	74
連結範囲の異動による変動	5	-
その他	4	12
期末合計	8,612	9,154

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

当連結会計年度期首及び当第3四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ1,454百万円、1,487百万円であり、当第3四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等です。

注12. 後発事象

該当事項はありません。

注13. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月12日に執行役社長平野耕太郎により承認されています。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月28日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	7,656百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 36円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2019年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

日立建機株式会社

執行役社長 平野 耕太郎 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三木 拓人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。